

認定事業再編計画の実施状況の概要

1. 認定した年月日 平成31年3月25日
2. 認定事業者名 山陽特殊製鋼株式会社
3. 事業再編の実施期間 平成31年3月～令和3年3月

4. 事業再編に係る事業の達成状況等

(1) 事業再編に係る事業の達成状況

認定計画に基づき、以下のとおり事業再編を行った。

(事業の構造の変更)

本計画では、山陽特殊製鋼(株)(以下、山陽特殊製鋼)が、新日鐵住金(株)(以下、新日鐵住金。現、日本製鉄(株))の完全子会社であるOvako AB(以下、Ovako)の株式を全部取得するための資金調達を目的として、新日鐵住金を引受人とする第三者割当増資を実施し、調達した資金でOvakoを完全子会社した。

(前向きな取組み)

本事業再編により、山陽特殊製鋼、新日鐵住金およびOvakoの3社が相乗効果発現に向けた取組みを実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、活動に遅れは生じながらも、グループ全体での効率的な生産の追求、お客様への対応力の強化、資機材等の調達コスト削減といったテーマを掲げ、着実に効果発現に向けた取組みを実施した。

(2) 生産性の向上を示す数値目標の達成状況

生産性の向上に関する取組みについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴う主要需要業界向けの需要減により、各指標とも目標に及ばない状況となった。

修正ROAについては、令和2年度には平成29年度に比べて1.62%向上させることを目標としていたところ、実績は4.90%悪化。

有形固定資産回転率については、令和2年度には平成29年度に比べて6%向上させることを目標としていたところ、実績は31%悪化。

従業員一人当たり付加価値額については、令和2年度には平成29年度に比べて90%向上させることを目標としていたところ、実績は22%の向上にとどまった。

なお、財務内容の健全性については、令和2年度の有利子負債はキャッシュフローの▲5.7倍、経常収支比率は110.1%であった。

5. 事業再編の伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数(平成31年3月末時点)

山陽特殊製鋼	3,729名
Ovako	3,040名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数(令和3年3月末実績)

山陽特殊製鋼 計画3,797名 実績3,741名

O v a k o 計画3,040名 実績2,710名

(3) 事業再編に充てた従業員数(令和3年3月末実績)

計画6,837名 実績6,441名

(4) (3)中、新規採用された従業員数(令和3年3月末までの実績)

山陽特殊製鋼 計画 166名 実績 180名

O v a k o 計画 0名 実績 0名

(5) 事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数(令和3年3月末までの実績)

山陽特殊製鋼

出向 計画 9名 実績 8名

転籍 計画 0名 実績 0名

解雇 計画 0名 実績 0名

O v a k o

出向 計画 0名 実績 0名

転籍 計画 0名 実績 0名

解雇 計画 0名 実績 201名

以 上